

令和5年度取組対象 離島PDCA実施結果について

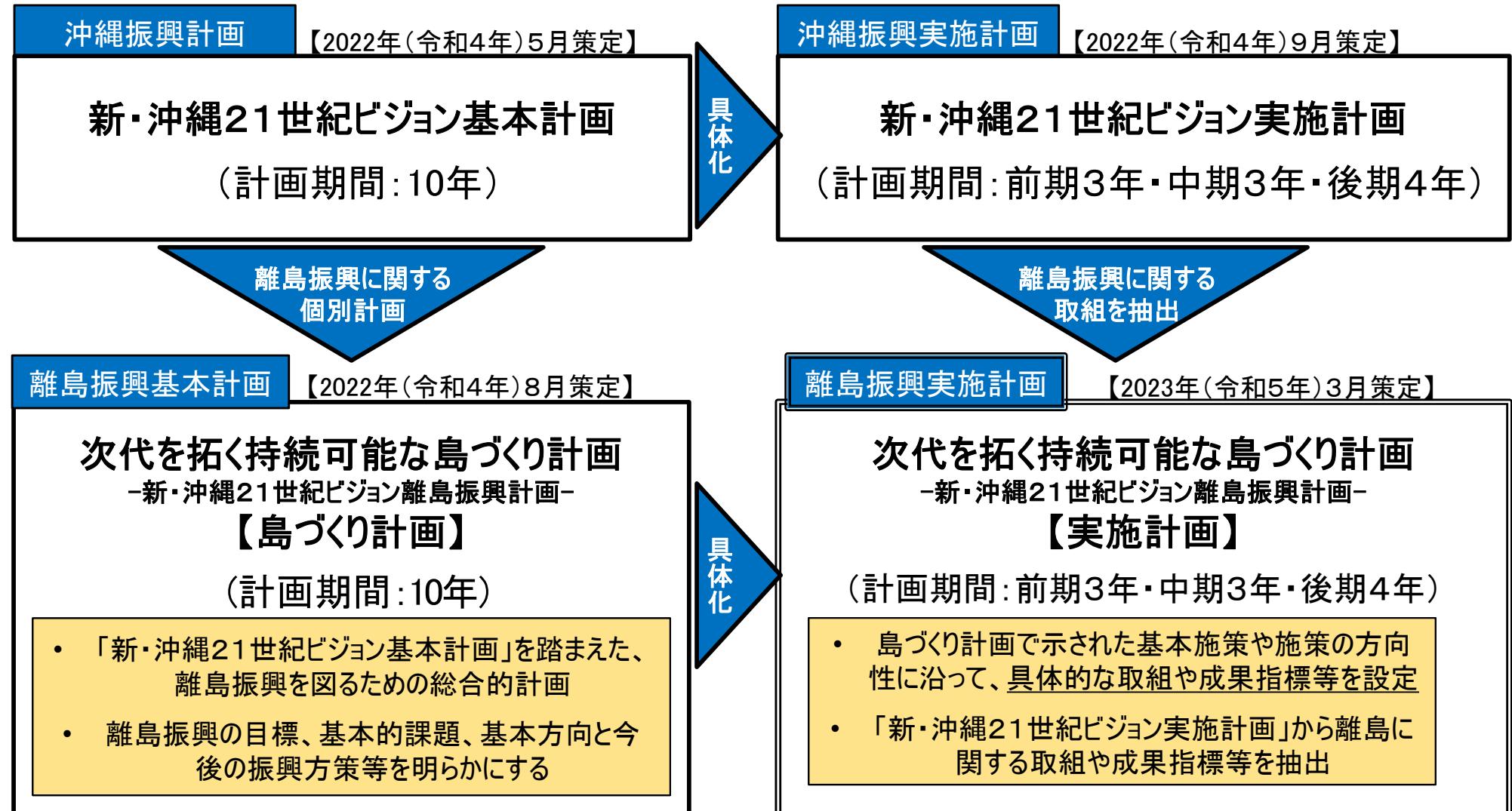
令和7年2月
沖縄県企画部

目 次

	頁
1 次代を拓く持続可能な島づくり計画（島づくり計画）について	
(1) 離島振興計画・実施計画の位置付け	1
(2) 島づくり計画・実施計画の構成	2
(3) 島づくり計画の基本方向	3
(4) 島づくり計画の施策体系	4
(5) 島づくり計画の施策、主要指標及び成果指標	5
2 離島P D C Aについて	
(1) 離島P D C Aとは	6
(2) 離島P D C Aの実施	6
3 離島P D C Aの実施結果について（対象年度：令和5年度）	
(1) 主要指標について	7
(2) 成果指標について	
①成果指標とは	8
②成果指標の達成状況	9
③基本方向ごとの成果指標の達成状況	10
④「前進（達成）」の主な成果指標	11
⑤「後退」の成果指標	12
(3) 主な取組について	
①主な取組の推進状況（概要）	14
②主な取組の推進状況（やや遅れ・大幅遅れ・未着手 要因）	15
(4) 令和5年度離島P D C A実施結果（総括） 「次代を拓く持続可能な島づくり計画」の推進に向けて	16
各部の主な離島P D C A検証結果	17

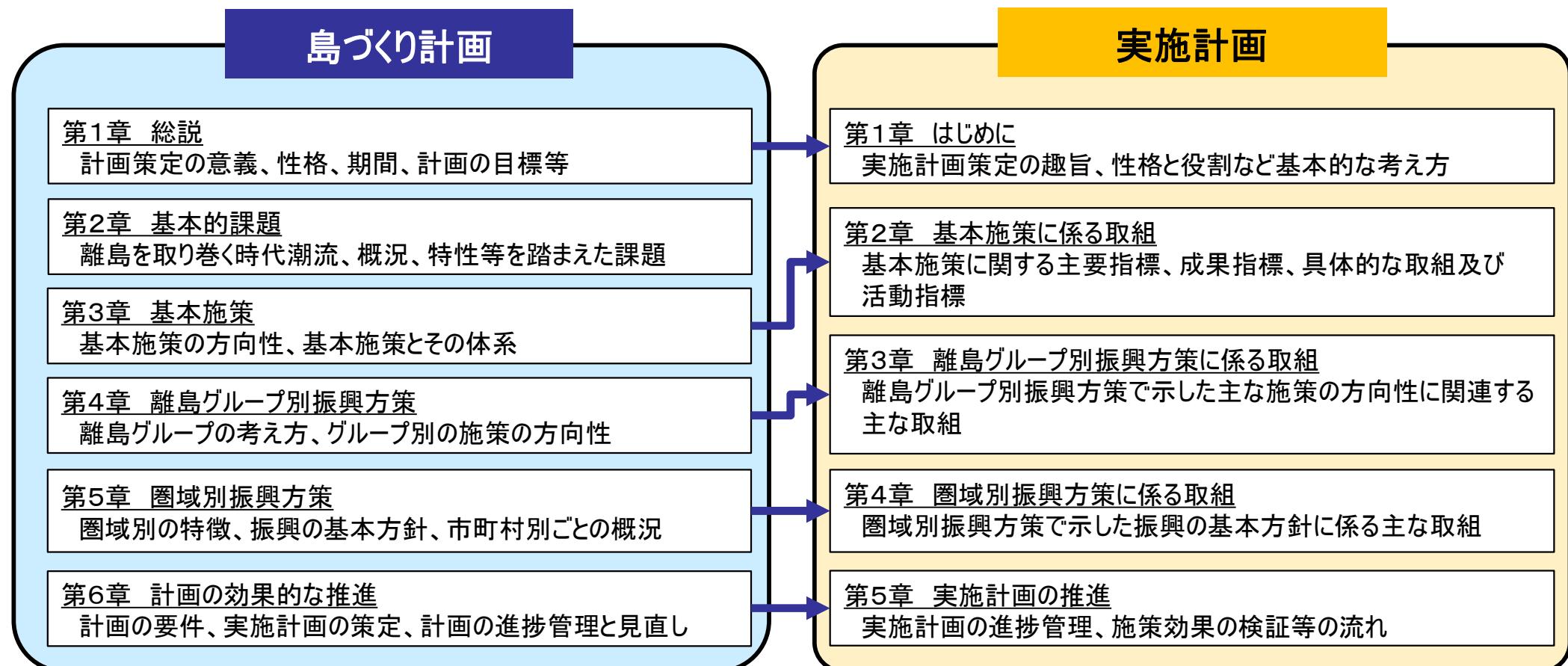
1 次代を拓く持続可能な島づくり計画(島づくり計画)について

(1)離島振興計画・実施計画の位置付け



(2)島づくり計画・実施計画の構成

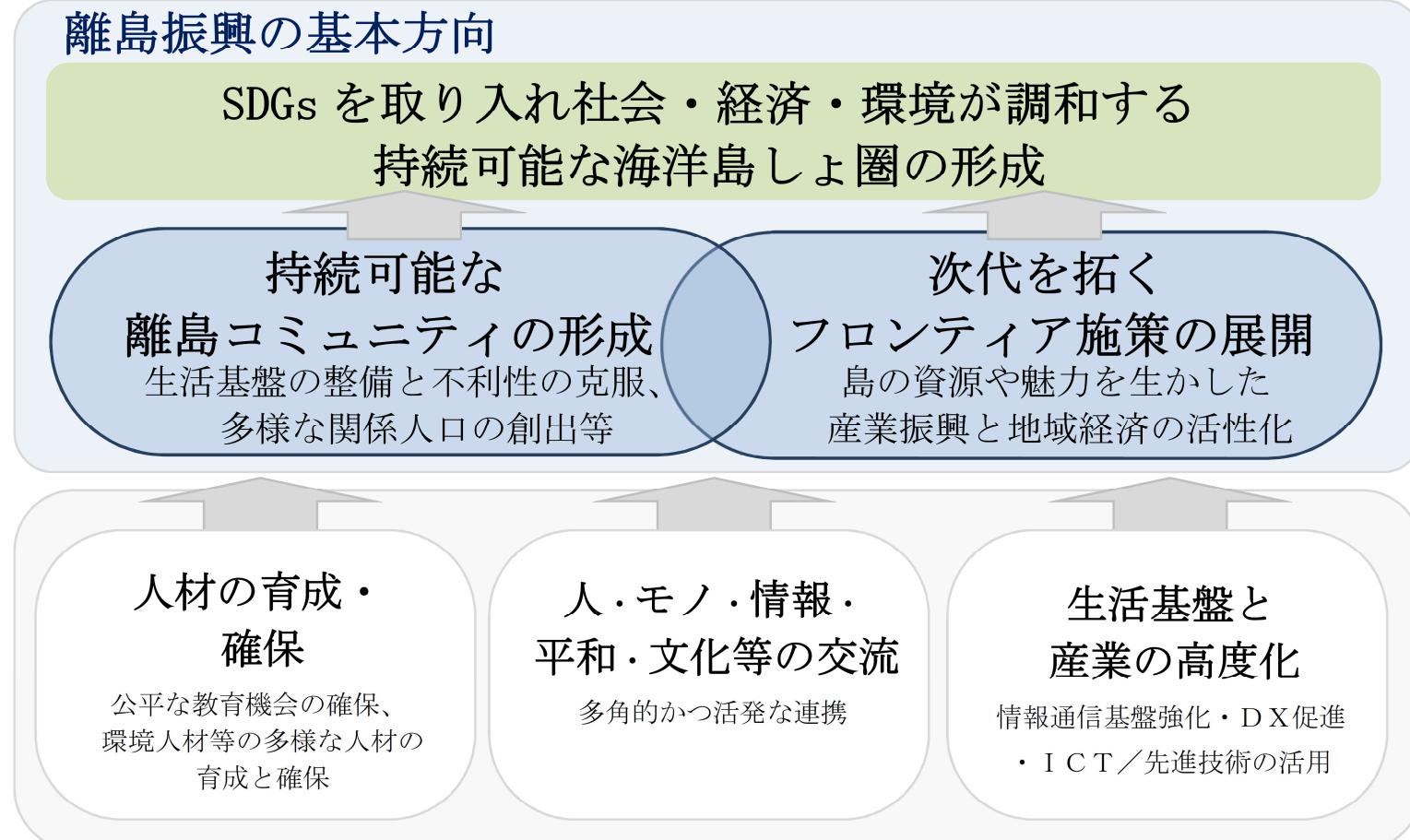
- 島づくり計画の具体的な取組、成果指標等については、実施計画に記載している。
- 実施計画では、第1章で、実施計画策定の趣旨、性格と役割等の基本的な考え方を整理し、第2章では、島づくり計画の第3章で示した「基本施策」に沿って、「主要指標」、「成果指標」、「主な取組」及び「活動指標」を整理している。



(3)島づくり計画の基本方向

○島づくり計画では、「持続可能な離島コミュニティの形成」、「次代を拓くフロンティア施策の展開」を離島振興の基本方向とし、「人材の育成・確保」、「人・モノ・情報・平和・文化等の交流」、「生活基盤と産業の高度化」を土台として、各種の取組を進めていくこととしている。

離島振興の基本方向



(4)島づくり計画の施策体系

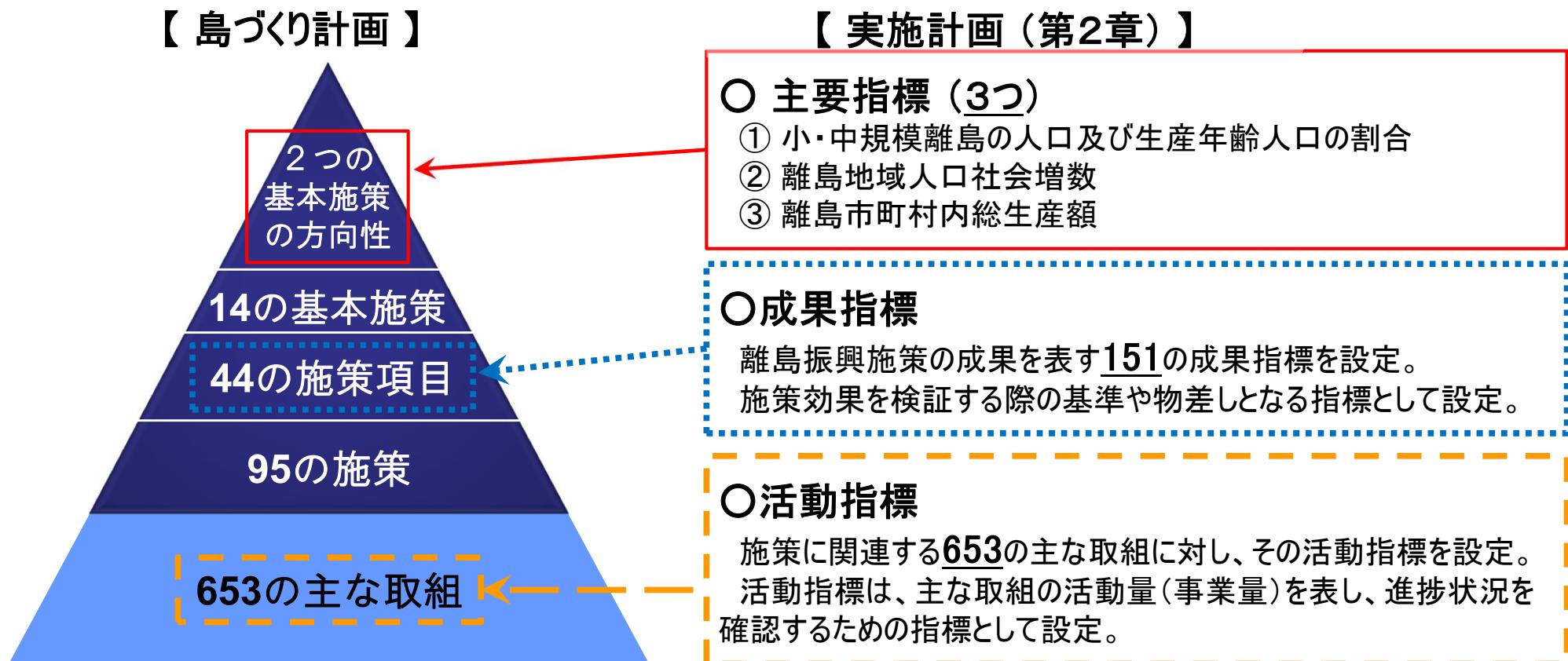
1. 持続可能な離島コミュニティの形成

【基本施策(7)】	【施策項目(22)】
(1) 自然環境や景観・風景の保全と継承	<p>ア 生物多様性の保全・継承 イ 地域固有の魅力ある景観・風景づくりの推進 ウ 多様な主体による環境保全活動と環境教育</p>
(2) 安全・安心と地域の将来を支える生活環境の整備	<p>ア 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化 イ 島の実状と課題を踏まえた危機管理体制の構築及び強化 ウ 脱炭素社会の実現を担う島しょ型環境モデル地域の形成 エ 社会生活における資源循環の推進と海洋ごみ問題への対応</p>
(3) 住民の生活コストに係る負担軽減及び離島を結び、支える安全・安心でシームレスな交通体系の構築	<p>ア 交通・生活コストに係る負担軽減 イ 航路・航空路の維持及び港湾・空港の機能強化 ウ 離島住民の暮らしを支えるシームレスな交通体系の構築</p>
(4) 離島医療の充実と健康・福祉の島づくり	<p>ア 医療提供体制の確保・充実 イ 離島の特性を踏まえた健康寿命延伸に向けた取組 ウ 出産・子育て支援の充実及び支援を必要とする家庭等に応じた支援 エ 高齢者・障害者等を支える福祉サービスの充実とセーフティネットの拡充</p>
(5) 教育・文化の振興及び地域を支える人材の育成・確保	<p>ア 公平な教育環境の確保とICT教育等の充実 イ 生涯学習機会の充実 ウ 多様かつ個性豊かな島々の文化や生活様式の継承・発展・普及 エ 地域の安全・安心を支える人材の育成・確保</p>
(6) 多様な主体の参画と連携による共助・共創の地域づくり	<p>ア 地域づくり活動の推進</p>
(7) 移住促進、関係人口の創出・拡大と新しい地域づくりの推進	<p>ア UJIターンによる移住促進 イ 離島を核とする交流の活性化と定住・関係人口の創出に向けた取組 ウ 離島留学の推進</p>

2. 次代を拓くフロンティア施策の展開

【基本施策(7)】	【施策項目(22)】
(1) 持続可能で質の高い観光の推進	<p>ア 多彩かつ質の高い離島観光の推進 イ 感染症等に係る水際対策の徹底 ウ ICTによる新たな観光体験の創出促進</p>
(2) 离島の特性と実状を踏まえた農林水産業の振興	<p>ア 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備 イ おきなわブランドの確立と生産振興 ウ イノベーションの創出及び販路の多角化による収益力の強化</p>
(3) 离島を支える産業振興体制の構築と域内経済循環の促進	<p>ア 離島産品の売上げ拡大 イ 地産地消等の取組促進による域内経済循環の促進</p>
(4) 独自の資源・環境・ライフスタイル等を生かした新産業の創出	<p>ア 島の地域資源や伝統工芸を活用した魅力的な特産品の開発支援 イ 離島の環境や特性を活用した島外企業等との連携 ウ 島をフィールドとするベンチャー、スタートアップ等の起業支援 エ 離島空港における航空・宇宙関連産業の展開と航空空間連産業クラスター形成に向けた取組との連携 オ 離島の立地特性を生かした新たな海洋産業の創出 ハ 海洋環境の利活用によるブルーエコノミーの展開</p>
(5) 先進技術の活用による産業の活性化と次世代型地域づくりの推進	<p>ア 離島における戦略的かつ先進的なビジネス展開の促進 イ デジタル化・オンライン化の促進</p>
(6) 地域社会を支える雇用創出及び関連施策の推進と多様な産業人材の育成・確保	<p>ア 離島地域における雇用の確保・創出及び雇用環境の改善 イ 離島の特性を踏まえた多拠点・多業種型の働き方に対する支援 ウ UJIターンによる人材の確保 エ 離島の産業を牽引する人材の育成・確保</p>
(7) 国内外との多元的交流を通じた新たな離島地域の振興	<p>ア 離島地域間連携・協働の促進 イ 国内外における観光・文化・経済等に係る多元的交流の促進</p>

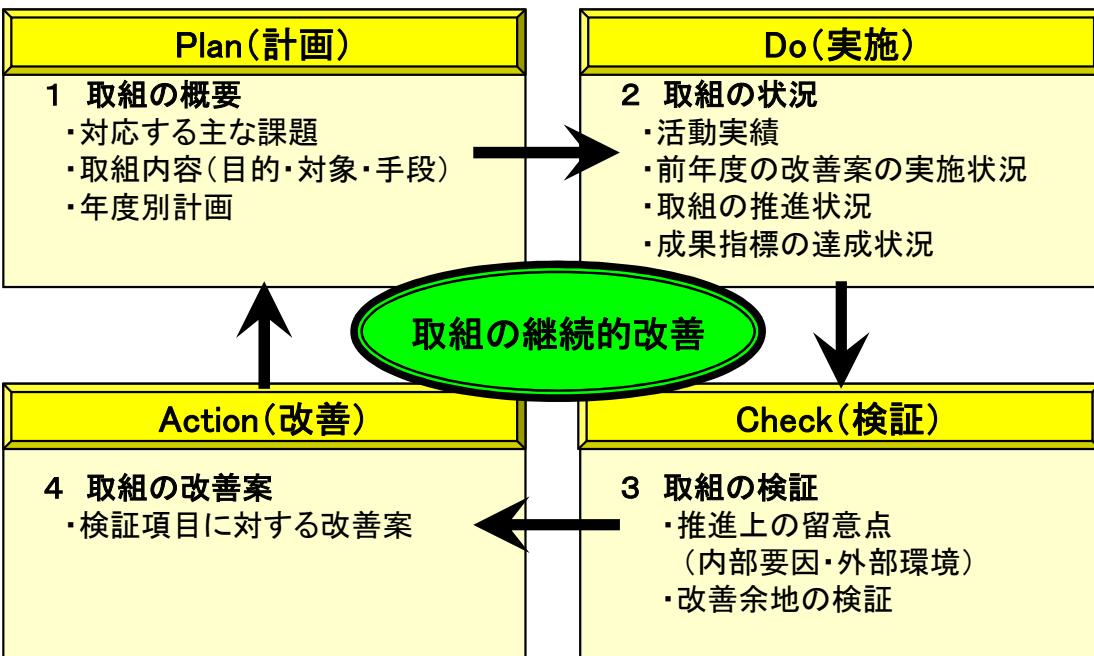
- 実施計画 第2章では、島づくり計画で示した2つの基本方向に沿って、基本施策の指向性を表す3つの「主要指標」を設定。
- また、「施策項目」ごとに151の「成果指標」を設定するとともに、「施策」に関連する653の「主な取組」を示し、年度ごとの活動量を表す「活動指標」を設定。



2 離島PDCAについて

(1) 離島PDCAとは

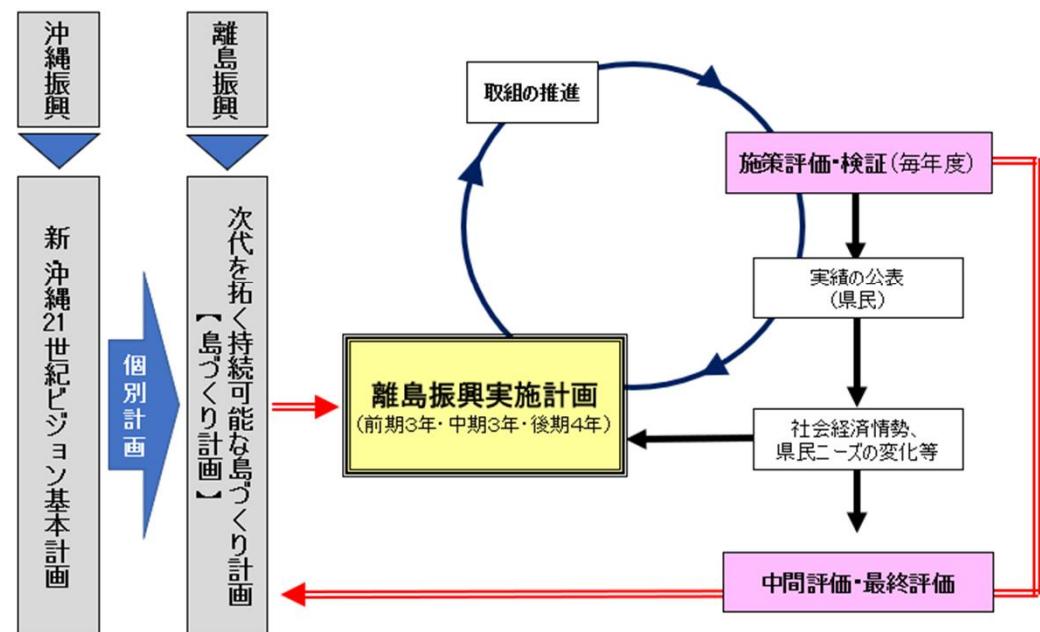
島づくり計画の着実な推進を図るため、「施策」と「主な取組」を対象に、Plan(計画)、Do(実施)、Check(検証)、Action(改善)のPDCAサイクルを導入し、毎年度、検証や改善を行い、この結果を取組に反映させることにより、施策の評価にとどまらず、効果的な推進を図る。



(2) 離島PDCAの実施(前年度の取組を対象に毎年度実施)

離島PDCAにおいては、島づくり計画で示した「施策」と「主な取組」を対象に、推進状況の検証・改善を行うほか、主要指標及び成果指標の達成状況を取りまとめ、その結果を公表することとしている。

【計画の効果的な実施の流れ】



■ Check(検証)の視点

- (1) 主な取組を着実に推進し、成果指標の達成に寄与しているか
- (2) 成果指標の達成や対応すべき課題の解決に向かっているか
- (3) 推進上の留意事項や環境変化を把握し、対応を図っているか

3 離島PDCAの実施結果について(対象年度:令和5年度)

(1) 主要指標について

① 主要指標とは

島づくり計画の目標の実現に向けた各種施策全般の成果(最終アウトカム)を表す指標。

主要指標では、島づくり計画策定時の離島の現状を表す「基準値」と、各実施計画の計画最終年度毎(R6年度、R9年度、R13年度)の「目標値」を掲げている。

② 令和5年度PDCAにおける主要指標の実績値

1 持続可能な離島コミュニティの形成				
主要指標名	基準値	令和5年度実績値		令和6年度目標値
小・中規模離島の人口及び生産年齢人口の割合※1	[人口] 2.5万人 (R2年度)	[人口] 2.5万人 (R6.1.1)	—	[人口] 2.4万人 (2.4万人)※2
	[生産年齢人口割合] 55.6% (R2年度)	[生産年齢人口割合] 54.4% (R6.1.1)	1.2% 減少	[生産年齢人口割合] 53.2% (53.0%)※2
離島地域人口社会増数	△70人 (R2.10～R3.9)	786人 (R4.10～R5.9)	増加	増加 (R3.10～R6.9)

※1 主要指標の令和6年度目標値の設定は、国立社会保障・人口問題研究所により、今後、離島地域が人口減の基調へ移行することが指摘されるなか、小・中規模離島人口の減少及び生産年齢人口割合の低下の抑制を目指している。

※2 目標値欄のカッコ書きは、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」による令和7年度の推計人口及び生産年齢人口の割合。

2 次代を拓くフロンティア施策の展開				
主要指標名	基準値	令和5年度実績値		令和6年度目標値
離島市町村内総生産額	4,465億円※3 (H30年度)	4,551億円 (R3年度)	86億円 増加	5,139億円※3

※3 統計数値の基準改定があったことから、同改定に基づき試算した基準値、目標値を記載。

(2) 成果指標について

① 成果指標とは

島づくり計画で示した各施策の取組に対する成果、県民生活の向上への効果等、沖縄県等が実施する活動の成果を表す指標。施策効果を検証する際の基準や物差しとしての役割を持つ。

成果指標では、島づくり計画策定時の離島の現状を表す「基準値」と、各実施計画の計画最終年度毎(R6年度、R9年度、R13年度)の「目標値」を掲げている。

○成果指標の達成状況の判定方法

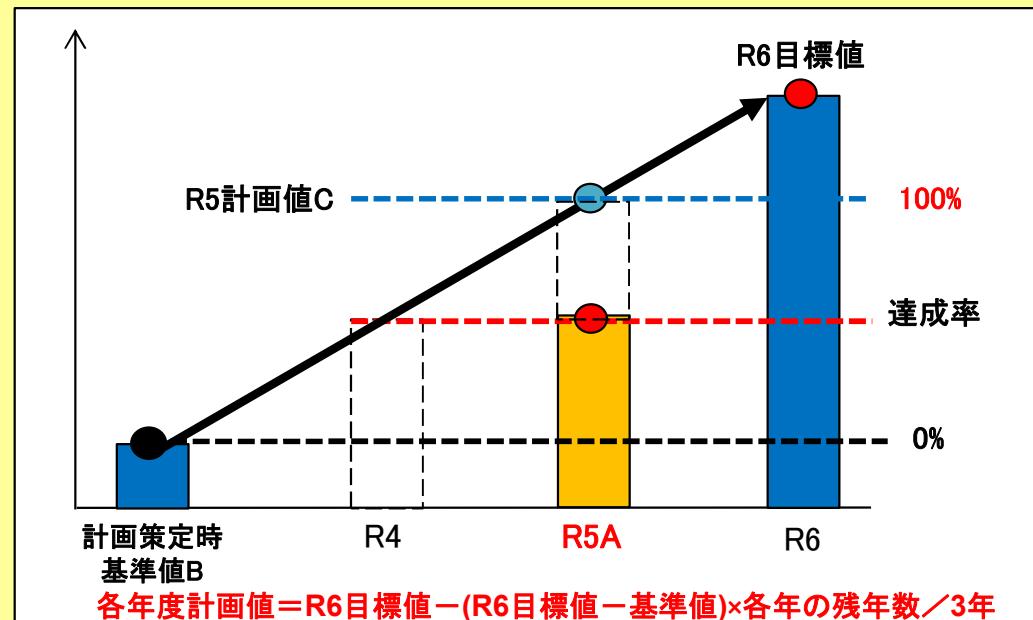
ア 基準値とR5実績値(直近の値)の比較

「前進」：基準値と比較して良くなっている

「横ばい」：基準値と比較して変わらない

「後退」：基準値と比較して悪くなっている

「その他」：統計年度未到来などの理由により
成果指標の状況が確認できない等



イ R5計画値に対するR5実績値(直近の値)の割合

「達成率」：「R5計画値」と「R5実績値」を比較して、どの程度達成したかを示した割合

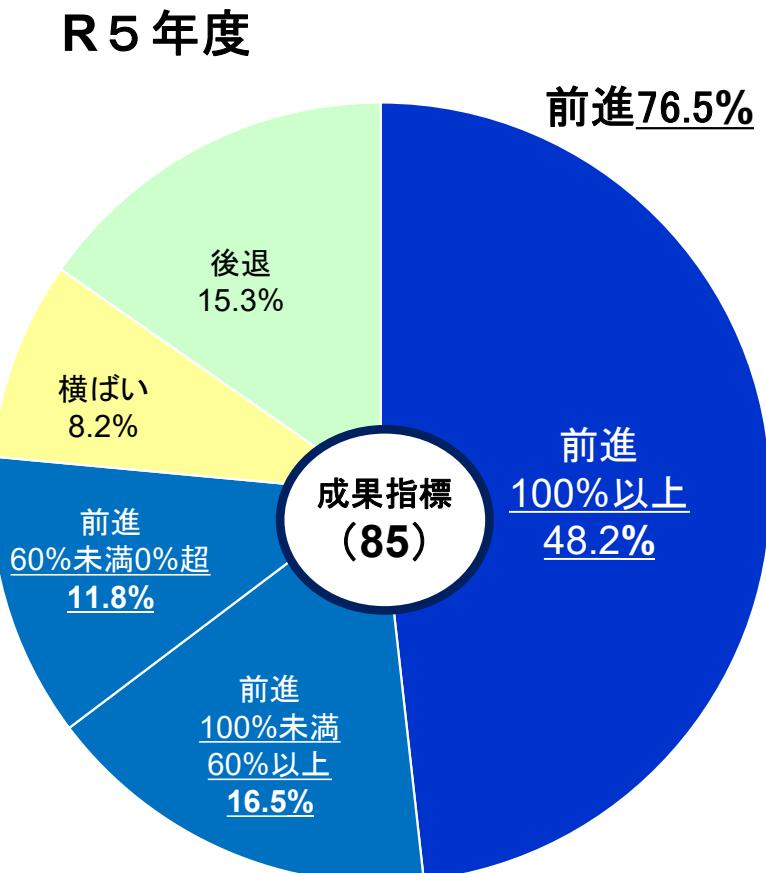
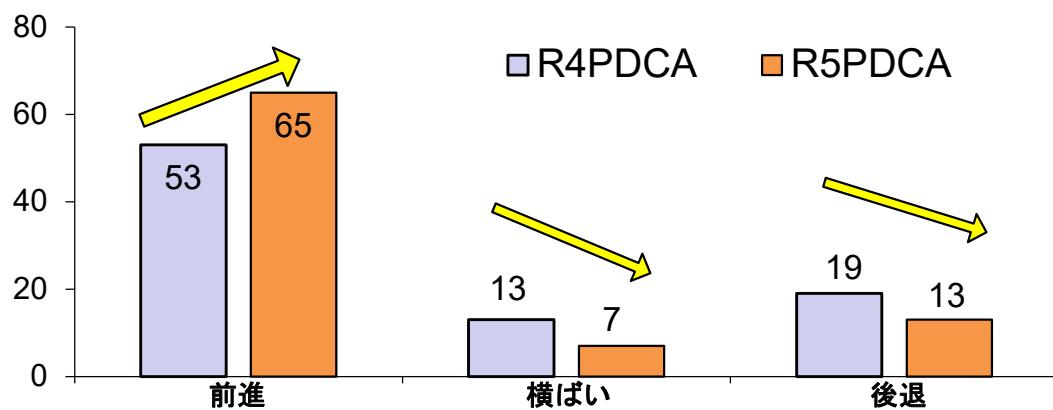
$$\text{達成率} = \frac{A}{C} \frac{\text{R5実績値}}{\text{R5計画値}} - \frac{B}{C} \frac{\text{基準値}}{\text{基準値}}$$

※「計画値」を設定した理由：実施計画期間(R4～R6)のR6目標値の達成に向けて、各年度に達成すべき成果指標の値を示す「計画値」を引き続き設定し、達成状況を毎年度、進捗管理することで、継続的な改善を図っていく。

② 成果指標の達成状況

- 令和5年度取組は、85指標中、65指標(76.5%)が前進、うち41指標(48.2%)がR5計画値を達成
- 昨年度と比較して前進の割合が増え、後退の割合が減少している

PDCA 対象年度	成果 指標数	成果指標の達成状況					
		前進			横ばい	後退	
		100%以上 (達成)	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満	
R5年度	85	65	41	14	10	7	13
	100%	76.5%	48.2%	16.5%	11.8%	8.2%	15.3%
R4年度	85	53	34	10	9	13	19
	100%	62.4%	40.0%	11.8%	10.6%	15.3%	22.4%
前年度比較 (R5-R4)		+12	+7	+4	+1	-6	-6
		+14.1%	+8.2%	+4.7%	+1.2%	-7.1%	-7.1%



③ 基本方向ごとの成果指標の達成状況

- 「持続可能な離島コミュニティの形成」については、38指標(76.0%)が前進し、うち28指標(56.0%)が目標値を達成
- 「次代を拓くフロンティア施策の展開」については、27指標(77.1%)が前進し、うち13指標(37.1%)が目標値を達成

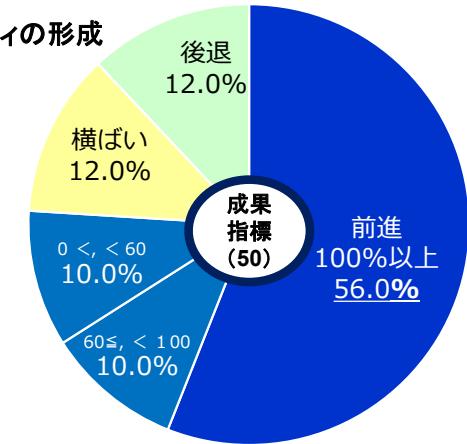
成果指標数	成果指標の達成状況						
	前進			横ばい	後退		
	100%以上 (達成)	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満		
85	65	41	14	10	7	13	
100%	76.5%	48.2%	16.5%	11.8%	8.2%	15.3%	
1. 持続可能な離島コミュニティの形成							
	50	38	28	5	5	6	6
100%	76.0%	56.0%	10.0%	10.0%	12.0%	12.0%	
2. 次代を拓くフロンティア施策の展開							
	35	27	13	9	5	1	7
100%	77.1%	37.1%	25.7%	14.3%	2.8%	20.0%	

(参考)R4

成果指標数	成果指標の達成状況						
	前進			横ばい	後退		
	100% (達成)	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満		
85	53	(34)	(10)	(9)	13	19	
100%	62.4%	(40.0%)	(11.8%)	(10.6%)	15.3%	22.4%	
1. 持続可能な離島コミュニティの形成							
	50	31	(24)	(4)	(3)	10	9
100%	62.0%	(48.0%)	(8.0%)	(6.0%)	20.0%	18.0%	
2. 次代を拓くフロンティア施策の展開							
	35	23	(10)	(6)	(6)	3	10
100%	62.8%	(28.6%)	(17.1%)	(17.1%)	8.6%	28.6%	

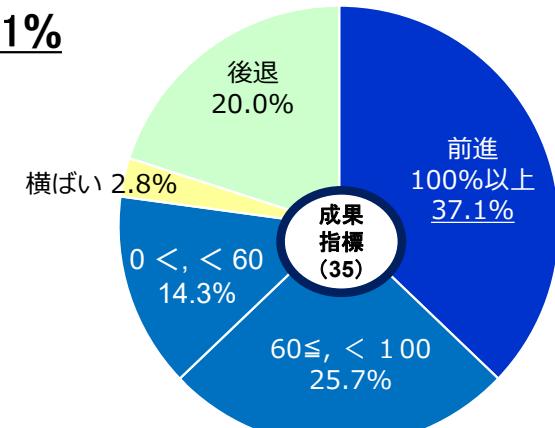
1. 持続可能な離島コミュニティの形成

前進76.0%



2. 次代を拓くフロンティア施策の推進

前進77.1%



④ 「前進(達成)」の主な成果指標

成果指標名	基準値(離島) (A)	実績値 (B)	改善幅 (C=B-A)	令和5年度 計画値	令和6年目標値 (参考)
No.20 離島における広域的処理、あわせ処理を行う市町村数(環境部)	広域的 2市町村(R2) あわせ 0市町村(R2)	2市町村(R5) 4市町村(R5)	- +4市町村	2市町村 2市町村	2市町村 3市町村
No.37 離島空港の年間旅客数(土木建築部)	284.1万人(R3)	523.0万人(R5)	+238.9万人	427.9万人	499.7万人
No.41 へき地診療所の医療従事医師数(保健医療介護部)	21人(H30)	23人(R5)	+2人	21人	21人
No.53 子供の貧困対策支援員による支援人数(こども未来部)	425人(R3)	470人(R5)	+45人	425人	425人
No.63 地域福祉計画に包括的な支援体制の整備を位置づけている市町村割合(生活福祉部)	22.2%(R2)	27.8%(R5)	+5.6%	25.9%	27.78%
No.68 複式学級への非常勤講師の派遣割合(教育庁)	65.4%(R3)	143.8%(R5)	+78.4%	72.6%	76.2%
No.91 本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数(累計)(企画部)	619人(R3)	4,743人	+4,124人	4,619人	6,619人
No.102 離島地域の一人当たり観光消費額(文化観光スポーツ部)	宮古 86,891円(R元) 八重山 87,249円(R元) 久米島 62,893円(R元)	104,120円(R5) 109,846円(R5) 82,042円(R5)	+17,229円 +22,597円 +19,149円	92,651.7円 93,033円 67,062.3円	95,532円 95,925円 69,147円
No.106 かんがい施設整備率(離島)(農林水産部)	57.8%(R2)	59.8%(R5)	+2.0%	59.1%	61.6%
No.124 工芸品生産額(離島)(商工労働部)	7.2億円(R2)	9.3億円(R5)	+2.1億円	8.2億円	8.7億円
No.151 市町村がJICA沖縄と共に進行技術協力(知事公室)	2自治体	2自治体	-	2自治体	2自治体

⑤ 「後退」の成果指標

※No.35、No.51については、基準値の維持・低減を目標としている。

成果指標名	基準値(離島)(A)	実績値(B)	改善幅(C=B-A)	令和6年目標値
1.持続可能な離島コミュニティの形成				
No.24 都市計画区域における一人当たりの都市公園面積(土木建築部)	36.65m ² /人(R2)	34.55m ² /人(R4)	△2.1m ² /人	36.65m ² /人
【要因】都市公園の整備面積は増加したものの、当該指標の一人当たりの都市公園面積については、人口の動向により、計画値を下回り、未達成となった。 【対策】都市公園の整備面積について、目標を達成できるよう努める。				
No.35 沖縄本島・離島間のレギュラーガソリンの価格差(本島を100とした場合の指数)(企画部)	110(R3)	115(R5)	+5※	110
【要因】本島・離島間の石油製品の輸送費については実費相当額を補助しているところ。一方で、離島は本島に比べて販売量が少なく、経営を維持するためには粗利を高く設定せざるを得ないこと等から、本島との価格差が生じている状況となっている。 【対策】本事業及びその前提となる揮発油税等軽減措置について、より効果的な制度のあり方に関する調査等を行うとともに、本島・離島間の価格差要因分析を進め、更なる価格差縮小に向けて取り組んでいく。				
No.51 保育所等入所待機児童数(顕在・潜在)(こども未来部)	135人(R2)	142人(R5)	+7人※	0人
【要因】与那国町において、保育士不足の影響で待機児童が発生したため。 【対策】同自治体を含む離島市町村に対し、改めて各種事業実施に向けた働きかけや保育士・保育所総合支援センターによる保育士確保に関する支援を実施する。				
No.60 人口10万人当たりの介護老人福祉施設(地域密着型を含む)及び認知症高齢者グループホーム定員数(宮古圏域)(保健医療介護部)	466人(R2)	450人(R5)	△16人	481人
【要因】人材確保が困難なため、認知症高齢者グループホーム2施設(18人)を廃止したことによるもの。 【対策】引き続き、人材育成等に取り組むとともに、計画的な整備が実施できるよう進捗を確認するなど市町村と連携し、事業の円滑な実施に向けて取り組んでいく。				
No.79 市町村文化協会会員数(文化観光スポーツ部)	1,782人(R3)	1,398人(R5)	△384人	1,932人
【要因】会員の高齢化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による地域の文化活動の停滞等に伴い、更に会員数が減少している。 【対策】コロナ禍前(令和元年度)の活動水準を維持することを最優先に、沖縄県文化協会と連携し、会員数が増加した市町村文化協会の事例を共有する等、地域の文化芸術活動の活性化に取り組む。				
No.81 保育従事者数(こども未来部)	1,058人(R4)	1,019人(R5)	△39人	1,103人
【要因】宮古島市及び久米島町において保育士数が減少したため。 【対策】保育士の確保が必要な離島市町村に対し、改めて各種事業実施に向けた働きかけや保育士・保育所総合支援センターによる保育士確保に関する支援を実施する。				

成果指標名	基準値(離島) (A)	実績値 (B)	改善幅 (C=B-A)	令和6年目標値
2.次代を拓くフロンティア施策の展開				
No.104 観光客が「安全・安心であると感じる」割合(文化観光スポーツ部)	宮 古 91.6%(R3) 八重山 93.0%(R3) 久米島 92.9%(R3)	87.5% (R5) 87.7% (R5) 89.1% (R5)	△4.1% △5.3% △3.8%	91.6% 93.0% 92.9%
	【要因】 令和5年8月に襲来した台風6号の影響などが要因と考えられる。 【対策】 観光危機時の情報発信強化や離島地域での観光危機管理計画の策定支援等に取り組み、安全・安心で快適な観光の推進を図る。			
No.111 離島市町村の農業産出額(推計)(農林水産部)	416.3億円 (R2)	379.1億円 (R4)	△37.2億円	476.6億円
	【要因】 干ばつ、台風等の被害により、さとうきびの栽培管理等に影響を受けたほか、生産資材価格の高騰や市場取引による経費上昇分の販売価格への転嫁ができていない。 【対策】 引き続き、ブランド産地の育成等による安定生産の確保に努め、離島地域が抱える農林水産物の課題等に取り組む。			
No.118 漁業生産量(離島推計)(農林水産部)	10,950トン (R2)	10,002トン (R4推計値)	△948トン	10,630トン
	【要因】 令和4年のマグロ・カジキ類を対象とする沖合漁業の生産量に関して、統計数値の採用方法の変更などにより、県全体で4,620トン減少したことの影響がみられた。 また、令和4年の養殖モズクの生産量に関して、漁場環境の影響で不作となり、県全体で7,178トン減少したことの影響がみられた。 【対策】 個別取組においては進展が見られていることから、これらが離島における漁業生産量の増大に対し、より直接的に寄与できるよう、取組間の関連性を再検討するなどして、目標値の達成を目指す。			
No.140 地域おこし協力隊の定住率(企画部)	60.3% (R3)	53.8% (R5)	△6.5%	61.8%
	【要因】 島内に任期終了後の就職先がないことや、他の地域で就職が決まることなどが原因で、任期終了後に地域内に定住できなかつたため。 【対策】 地域おこし協力隊の定住率を向上させるためには、隊員を募集する段階から、任期終了後に地域に定住できるように、就職や起業の仕事についてのサポートや、地域とのマッチング、住居の確保等が重要なことから、市町村に対して、隊員の募集・企画に関する研修会を実施するなど支援を行う。			
No.146 製造業従事者数(商工労働部)	2,357人 (R2)	2,076人 (R5)	△281人	2,410人
	【要因】 令和4年から令和5年にかけて製造業従事者数は増加しているが、基準値を下回った一因として、他業種への労働移動が考えられる。 【対策】 製造業従事者数は増加傾向にあるが、社会全体で労働人口の減少が進んでいる現状を踏まえ、流動化する人材確保のために、従来の生産方式の見直しと自動化に向けた技術を導入するなどの取組を行う。			

(3) 主な取組について

① 主な取組の推進状況(概要)

- 対象取組の87.9%が「順調・概ね順調」に推進しており、計画に掲げた「主な取組」は、概ね前進している。
- 「持続可能な離島コミュニティの形成」については300取組(87.2%)、
「次代を拓くフロンティア施策の展開」については157取組(89.2%)が「順調・概ね順調」に推進している。

対象取組数	推進状況				
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
520 ※離島実施無し 重複分を除く	457 <u>87.9%</u>	408 <u>78.5%</u>	49 <u>9.4%</u>	63 <u>12.1%</u>	40 <u>7.7%</u>
	457 <u>87.9%</u>	408 <u>78.5%</u>	49 <u>9.4%</u>	63 <u>12.1%</u>	40 <u>7.7%</u>
1. 持続可能な離島コミュニティの形成					
344	300 <u>87.2%</u>	271 <u>78.8%</u>	29 <u>8.4%</u>	44 <u>12.8%</u>	28 <u>8.1%</u>
100%	300 <u>87.2%</u>	271 <u>78.8%</u>	29 <u>8.4%</u>	44 <u>12.8%</u>	28 <u>8.1%</u>
2. 次代を拓くフロンティア施策の展開					
176	157 <u>89.2%</u>	137 <u>77.8%</u>	20 <u>11.4%</u>	19 <u>10.8%</u>	12 <u>6.8%</u>
100%	157 <u>89.2%</u>	137 <u>77.8%</u>	20 <u>11.4%</u>	19 <u>10.8%</u>	12 <u>6.8%</u>

【参考 R4年度取組対象離島P D C A】

対象取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
509 ※取組完了 離島実施無し 重複分を除く	427 <u>83.8%</u>	384 <u>75.4%</u>	43 <u>8.4%</u>	82 <u>16.1%</u>	26 <u>5.1%</u>
	427 <u>83.8%</u>	384 <u>75.4%</u>	43 <u>8.4%</u>	82 <u>16.1%</u>	26 <u>5.1%</u>

○推進状況とは

次代を拓く持続可能な島づくり計画で示した「主な取組」の年度別計画における活動指標に対する活動実績の状況

○推進状況の区分

「順 調」: 年度別計画どおり又は前倒しで取組を推進している
(90%以上)

「概ね順調」: 年度別計画と概ね取組を推進している。
(75%以上～90%未満)

「やや遅れ」: 年度別計画と比較して若干の遅れがある
(60%以上～75%未満)

「大幅遅れ」: 年度別計画と比較して大幅に遅れている
(60%未満)

「未着手」: 年度別計画に示した活動に未着手

② 主な取組の推進状況（やや遅れ・大幅遅れ・未着手 要因）

➤ 「やや遅れ」、「大幅遅れ」、「未着手」の理由について要因分析を行った結果、**内部要因**に起因する遅れが**39件(うち、調査・検討の遅れが19件)**、**外部要因**に起因する遅れが**33件(うち、関係機関との調整遅れ等が11件)**となっている。

【内部要因】	39件
・調査・検討等の遅れ	(19件)
・周知・啓発不十分等	(13件)
・予算関係（不足・未執行）	(3件)
・その他個別要因	(4件)

【外部要因】	33件
・関係機関との調整遅れ等	(11件)
・コロナの影響	(6件)
・人材・人手不足	(5件)
・他の事業主体の取組遅れ等	(2件)
・物価高騰・円安等	(2件)
・その他個別要因	(7件)

(参考) 【R 4 内部要因】	37件
・周知・啓発不十分等	(14件)
・調査・検討等が不十分	(11件)
・関係機関との調整遅れ等	(8件)
・その他個別要因	(4件)

【R 4 外部要因】	52件
・新型コロナウイルスの影響 (アフターコロナも含む)	(30件)
・他の事業主体の取組遅れなど	(7件)
・世界的な半導体不足	(3件)
・人材・人手不足	(3件)
・その他個別要因	(9件)

主な理由

【内部要因】

- 工法・候補地の検討に時間を要している
- 年度途中で要件の確認手法の見直し等を行ったため手続きに遅れが生じた
- 国実施する類似事業と比べ、実施までに時間を要し利用件数が減少傾向となった
- 単独事業の未活用町村が多いため
- 町村に事例等の情報が充分に共有できていなかったため
- 小規模事業者の中には、現金管理を望む意見もあったこと等から目標値を達成できなかった
- 各市町村の要望額に対し十分な配分ができる事業費が確保できなかった
- 他の業務を優先させた結果、目標値を達成できなかった
- 基準値が見直されたことに伴い、（活動実績値が）前年度に比べて低下した

【外部要因】

- 保守、費用面等の課題があり、関係者間で合意を得るのが難しい
- 関係機関との調整に期間を要したため、指定手続きに遅れが生じた
- 連携の可否を確認する前に事業が終了しているものがあった
- 新型コロナウイルス感染症の影響を配慮し、当該感染症が発生した際は中止とした
- 離島において専門職が少ないとから人員確保が難しい
- 市町村での予算確保・人員確保ができなかった
- 海外の物価高騰・円安等から当初の派遣予定人数を変更した
- 入札不調、結果を踏まえた設計の見直しにより施設整備が遅れた
- 台風の影響が長引いたため、訓練を実施することができなかった
- 世界的な電子部品の需要増により、納期の長期化が発生、年度内での事業完了が困難となった

(4) 令和5年度離島PDCA実施結果(総括)

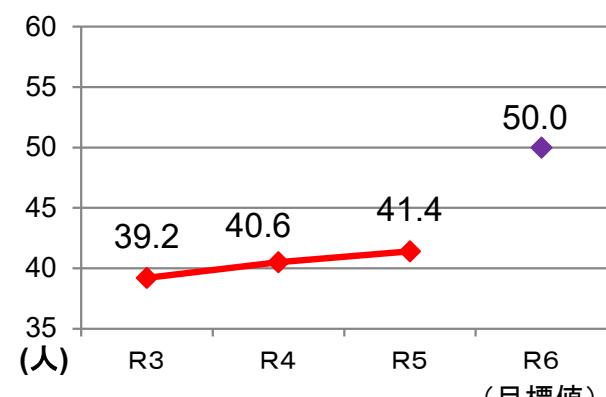
- ◆ 『主要指標』について、「基本方向1」においては、離島地域が人口減の基調へ移行するとされるなか、小・中規模離島の人口の低下抑制が図られており、引き続き、現状の維持が必要である。
「基本方向2」においては、離島市町村の市町村内総生産額が平成30年度基準値から86億円増となっているが、達成率13%と微増のため、令和6年度目標値達成に向け関係部局において取組を強化する必要がある。
- ◆ 『成果指標』について、「前進」が前年度62.4%から76.5%(14.1%増)に増加し、進捗が確認できるが、「達成(100%以上)」については、令和5年度計画値に対して、「基本方向1」の50指標中28指標(56.0%)、「基本方向2」の35指標中13指標(37.1%)となっており、より一層達成率向上に取り組む必要がある。
- ◆ 『主な取組』は、520取組のうち「基本方向1」の300取組(87.2%)、「基本方向2」の157取組(89.2%)、合計457の取組が「順調・概ね順調」に推進している。また、「やや遅れ・大幅遅れ・未着手」の主な理由は、「外部要因」に起因する遅れが52件から33件と減少したが、「調査・検討の遅れ」や「周知・啓発不十分等」などの「内部要因」が前年度は37件であったが、39件と増加している。

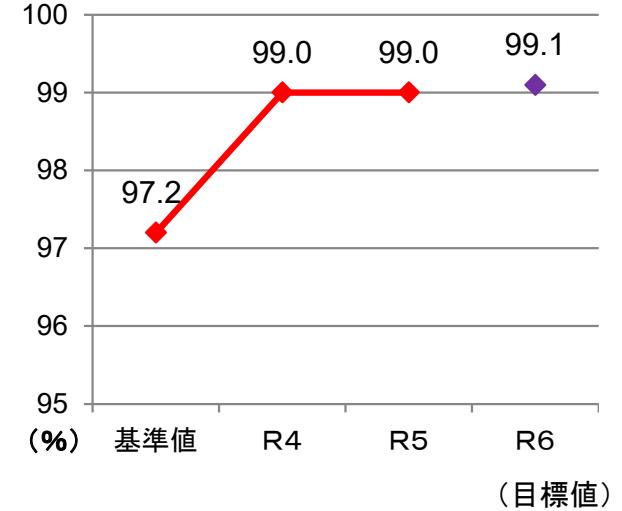
「次代を拓く持続可能な島づくり計画」の推進に向けて

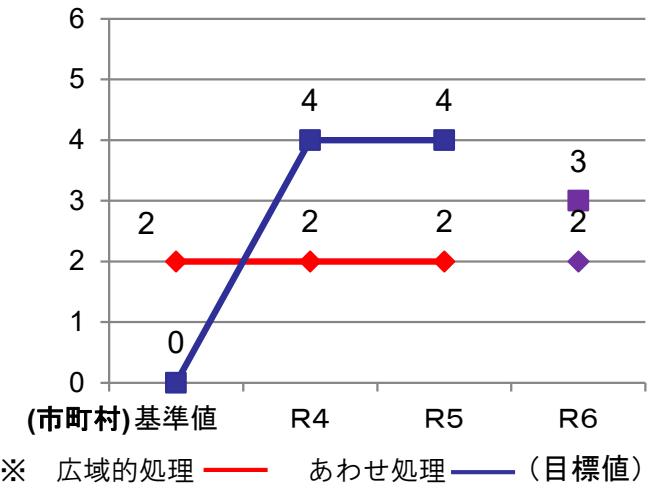
- 「次代を拓く持続可能な島づくり計画」の2年目となる令和5年度PDCAを実施した結果、計画に基づく取組等が堅実に進捗していることが確認できた。
- また、「順調」とした取組についても、より一層の施策効果の向上に努める必要があるほか、各取組について、県民等への周知・啓発及び必要な情報収集等に一層努めるとともに、関係機関等との緊密な連携を図るほか、予算の執行に工夫を凝らすなど、可能な限り内部要因により取組の推進に支障を来すことがないよう、適切な進捗管理に努める必要がある。
- 令和7年度は「次代を拓く持続可能な島づくり計画・実施計画(中期)」の初年度となる。前期中に明らかになった課題等については、各所管部局において丁寧に分析を行い、更なる改善策を講じることによって、中期実施計画の円滑なスタートが切れるように備える必要がある。

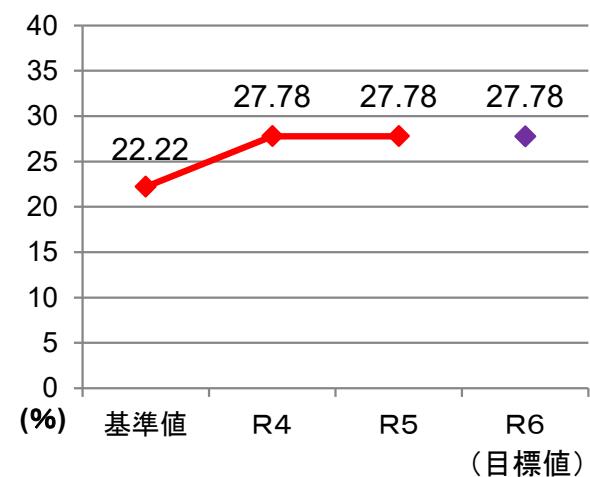
各部の主な離島 P D C A 検証結果

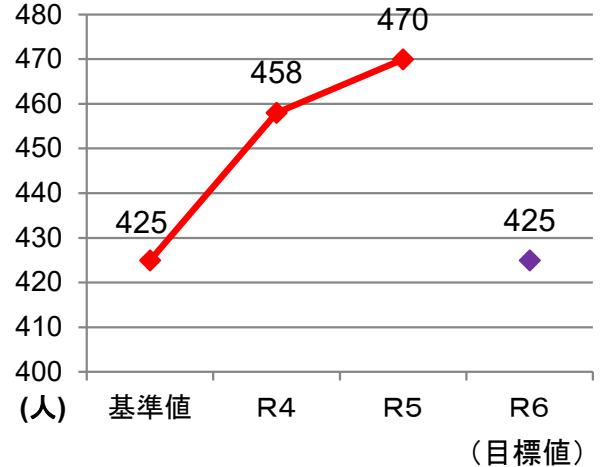
令和5年度に実施した施策及び主な取組(Plan)の全てを対象に、取組の状況(Do)を確認し、推進上の留意点などの内部要因、社会経済情勢の変化などの外部環境、事業スキームなどの改善余地を検証(Check)した上で、これらに対する改善案(Action)を検討した。

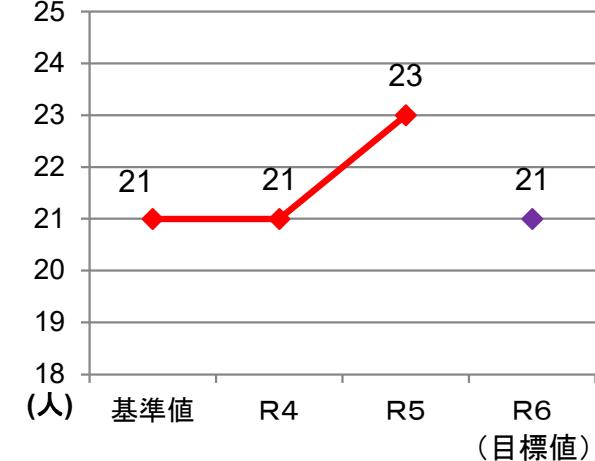
基 本 方 向	1-(2) 安全・安心と地域の未来を支える生活環境の整備			知事公室	
施 策 (中 項 目)	イ 島の現状と課題を踏まえた危機管理体制の構築及び強化				
施 策 (小 項 目)	② 自助・共助・公助による地域防災力の向上 ③ 災害時の避難誘導体制の構築				
取組の概要(Plan)		取組の検証(Check)		取組の改善案(Action)	
96 地域防災リーダー育成・普及啓発事業 自主防災組織あるいは自主防災組織結成の意志がある自治会等のリーダーに対し、研修会や講演会を実施する。		<ul style="list-style-type: none"> 県内の自主防災組織率が他都道府県と比べるとかなり低くなっていること、市町村防災職員の不足や防災に関する活動人材の不足が要因としてあげられる。 		<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織率の高い、他都道府県の取組を参考に、県内でも防災士を増やすことやより多くの防災啓発研修を実施することで改善できると考える。 	
令和5年度の活動概要(Do)					
県内市町村自主防災組織担当職員、消防職員、自主防災組織のリーダー、組織員、自治会等に対して、研修会を実施した。					
成果指標名	基準値 (R3年度)	実績値(PDCA実施時)			
		R4年度	R5年度		
26 自主防災組織率(離島)【%】	39.2	40.6	41.4	—	50.0
【PDCA実施結果】					
<ul style="list-style-type: none"> 成果指標の計画値には、現状わずかに到達していない。各市町村防災担当職員や、消防職員、自主防災組織員、自治会の方への研修を毎年実施しているため、今後とも取組を継続して目標値に到達できるようにする。 引き続き、自主防災組織率の向上に向けて、国、市町村、民間等と連携し、研修会の実施等、各地区自主防災組織の育成の主体となる市町村へ支援を実施する。 					

基本 施策	1-(2) 安全・安心と地域の将来を支える生活環境の整備					企画部															
施策(中項目)	ア 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・許可																				
施策(小項目)	(7) 情報通信技術を利活用できる環境整備																				
取組の概要(Plan)	取組の検証(Check)					取組の改善案(Action)															
<p>74 大東地区情報通信基盤整備推進事業 大東地区において、情報通信基盤の高度化及び強靭化を図るため、南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル等の整備(ループ化)を行う。</p> <p>令和5年度の活動概要(Do) 令和5年度は南北大東島間の海底ケーブル整備に係る調査設計を完了し、陸上部工事に着手した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 現場の地形・地質等に適した工事方法にて工事を実施する必要があるが、同種工事の前例が少なく事業毎に最適な工事方法が異なるため、工事方法が適切であるか判断が難しい。 安定かつ質の高い情報通信基盤の確保を確保するためには光ファイバーや施工の品質管理のほか、施工後の光ケーブルの監視や維持管理が重要となる。 					<ul style="list-style-type: none"> 工事方法等について受注者の作成した計画や取組状況が適切であるか有識者に意見聴取を行う。 光ファイバーや施工の品質管理について適切に行われているかを確認するとともに施工後の光ケーブルの監視体制や監視方法について情報収集し、安定かつ質の高い情報通信基盤が担保されているか確認する。 															
成果指標名	基準値 (R3年度)	実績値(PDCA実施時)			R6年度 目標値	 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値 (R3)</td> <td>97.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>99.0</td> <td>99.0</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>99.0</td> <td>99.0</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>99.1</td> <td>99.1</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績値 (%)	目標値 (%)	基準値 (R3)	97.2		R4	99.0	99.0	R5	99.0	99.0	R6	99.1	99.1
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																			
基準値 (R3)	97.2																				
R4	99.0	99.0																			
R5	99.0	99.0																			
R6	99.1	99.1																			
22 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島)【%】	97.2	99.0	99.0	—	99.1																
【PDCA実施結果】 <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に整備率が99%となっており順調であるものの、令和5年度は比較的小規模な離島の整備に留まったため、数値上の進捗は無い。 未整備地域の整備に関して予算確保に取り組み、引き続き目標値達成を目指す。 																					

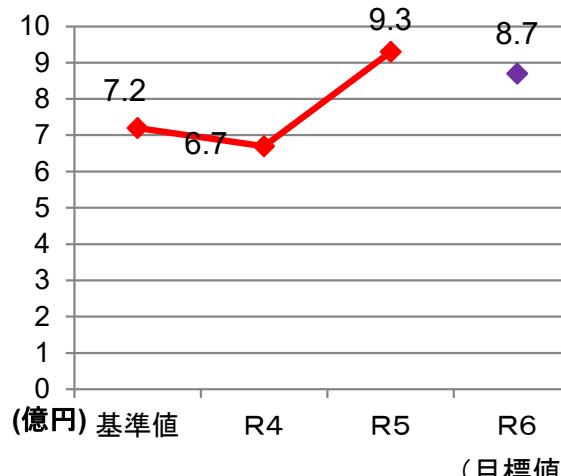
基本 施策	1-(2) 安全・安心と地域の将来を支える生活環境の整備					環境部																														
施策(中項目)	ア 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化																																			
施策(小項目)	(5) 広域的な廃棄物処理体制の構築及びコスト低減																																			
取組の概要(Plan)	取組の検証(Check)					取組の改善案(Action)																														
62 ごみ処理の広域化とあわせ処理の促進 ごみ処理の広域化と、産業廃棄物と一般廃棄物を併せて処理するあわせ処理に関する市町村の理解の促進を図るため、令和5年度市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議において、ごみ処理の広域化やあわせ処理のメリットやコスト低減等に関する説明を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ごみ処理の広域化は、各市町村及び一部事務組合が所有する焼却施設の更新時期を見据えた検討が必要であることから、メリットやコスト低減等について長期的な視点で情報提供し続けることが必要である。 あわせ処理は離島において、産業廃棄物の処理が停滞した際に有効な手法であることから、県内の事例を市町村に情報共有することが必要である。 					<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議において、ごみ処理の広域化の推進に向けた説明を行い、施設の更新時期に向けて検討を促していく。 引き続き、市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議において、あわせ処理の推進に向けた説明を行い、あわせ処理の実施に向けた検討を促していく。 																														
令和5年度の活動概要(Do)	令和5年度市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議において、ごみ処理の広域化やあわせ処理のメリットやコスト低減等に関する説明を行った。																																			
成果指標名	基準値 (R3年度)	実績値(PDCA実施時)			R6年度 目標値	 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (R3年度)</th> <th>実績値 (R4年度)</th> <th>実績値 (R5年度)</th> <th>実績値 (R6年度)</th> <th>目標値 (R6年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>2 (広域的)</td> <td>2 (広域的)</td> <td>2 (広域的)</td> <td>—</td> <td>2 (広域的)</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>2 (広域的)</td> <td>4 (広域的)</td> <td>4 (広域的)</td> <td>—</td> <td>4 (広域的)</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>2 (広域的)</td> <td>4 (広域的)</td> <td>4 (広域的)</td> <td>—</td> <td>4 (広域的)</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>2 (広域的)</td> <td>3 (広域的)</td> <td>3 (広域的)</td> <td>2 (広域的)</td> <td>3 (広域的)</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績値 (R3年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	目標値 (R6年度)	R3	2 (広域的)	2 (広域的)	2 (広域的)	—	2 (広域的)	R4	2 (広域的)	4 (広域的)	4 (広域的)	—	4 (広域的)	R5	2 (広域的)	4 (広域的)	4 (広域的)	—	4 (広域的)	R6	2 (広域的)	3 (広域的)	3 (広域的)	2 (広域的)	3 (広域的)
		年度	実績値 (R3年度)	実績値 (R4年度)			実績値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	目標値 (R6年度)																											
R3	2 (広域的)	2 (広域的)	2 (広域的)	—	2 (広域的)																															
R4	2 (広域的)	4 (広域的)	4 (広域的)	—	4 (広域的)																															
R5	2 (広域的)	4 (広域的)	4 (広域的)	—	4 (広域的)																															
R6	2 (広域的)	3 (広域的)	3 (広域的)	2 (広域的)	3 (広域的)																															
R4年度	R5年度	R6年度																																		
20 離島における広域処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数【市町村】	2(広域的処理) 0(あわせ処理)	2(広域的処理) 4(あわせ処理)	2(広域的処理) 4(あわせ処理)	—	2(広域的処理) 3(あわせ処理)																															
【PDCA実施結果】																																				
<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の離島における実績値は、広域的処理を行う市町村数は2市町村を維持し、あわせ処理を行う市町村数は4市町村となっており、いずれも令和6年度の目標値を達成している。 引き続き、令和6年度の目標達成に向けて令和5年度実績値の維持・向上に取り組む。 																																				

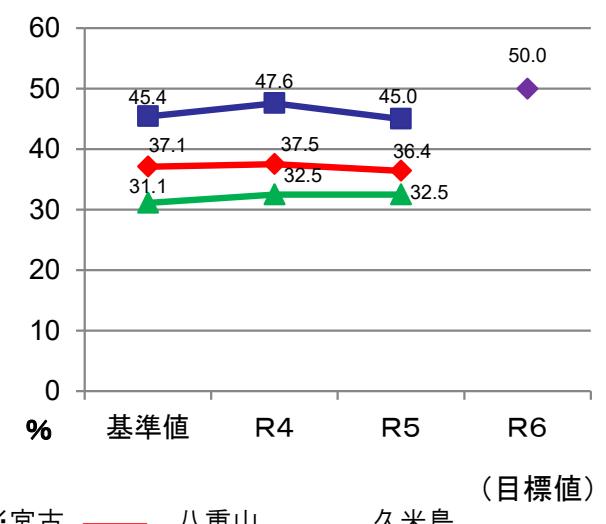
基本 施策	1-(4) 離島医療の充実と健康・福祉の島づくり					生活福祉部
施 策(中項目)	工 高齢者・障害者等を支える福祉サービスの充実とセーフティネットの拡充					
施 策(小項目)	② 包括的な支援体制の強化					
取組の概要(Plan)	取組の検証(Check)					取組の改善案(Action)
293 地域住民を見守り、支えるネットワーク形成促進事業 地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する市町村の重層的な支援体制の構築や地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制の整備が適正かつ円滑に行われるよう、後方支援を行い、地域住民の福祉の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 市町村における包括的な支援体制の構築に向けて、セミナーの開催や個別支援、および検討会を通して、市町村が円滑に体制を構築ができるよう支援する。 セミナーにおいて、厚生労働省からの行政説明や他都道府県の先行事例を紹介するなど、体制整備の参考となる情報を紹介するなどして、重層的支援体制整備事業に取り組む市町村を支援する。 					<ul style="list-style-type: none"> セミナーや検討会、個別支援を通して市町村職員に対して、包括的な支援体制の整備についての理解促進に努め、体制構築に向けた支援に取り組んだ。 セミナーでは、厚労省からの行政説明の他、滋賀県高島市の先行事例紹介、県内で重層的支援体制整備事業への移行準備事業に取り組んでいる自治体の事例紹介等を通して、重層的支援体制整備事業に取り組む市町村への支援に取り組んだ。
令和5年度の活動概要(Do) 重層的支援体制整備事業に関するセミナー、モデル市町村(7市町)における検討会、個別の勉強会等を通し、包括的な支援体制構築に向けた理解促進と支援を実施した。						
成果指標名	基準値 (R3年度)	実績値(PDCA実施時)			R6年度 目標値	
		R4年度	R5年度	R6年度		
63 地域福祉計画に包括的な支援体制の整備を位置づけている市町村割合[%]	22.22	27.78	27.78	—	27.78	(%)
【PDCA実施結果】	<ul style="list-style-type: none"> 市町村地域福祉担当者会議等において、県が作成したガイドブックを活用しながら地域福祉計画への必須記載事項を説明したことにより、計画改定に合わせて市町村が包括的な支援体制の整備を計画に位置付け、令和4年度に目標値を達成した。 令和5年度に新たに地域福祉計画を策定した市町村はないため、地域福祉担当者会議などにおいて、市町村地域福祉計画の策定(改定)のポイントの説明とともに、市町村が計画策定(改定)に取り組む際の個別支援に努める。 					(目標値)

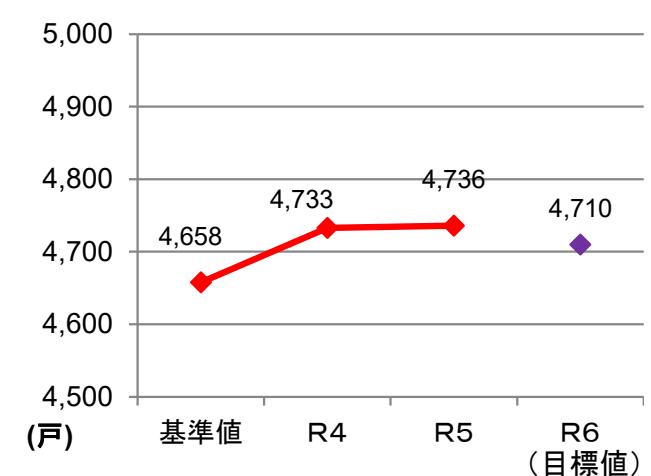
基本 施策	1-(4) 離島医療の充実と健康・福祉の島づくり					こども未来部															
施 策(中項目)	ウ 出産・子育て支援の充実及び支援を必要とする家庭等に応じた支援					 															
施 策(小項目)	② 子どもの貧困問題への対策																				
取組の概要(Plan)	取組の検証(Check)					取組の改善案(Action)															
237 沖縄子どもの貧困緊急対策事業(子どもの貧困対策支援員の配置) 離島市町村への支援員の配置促進、効果測定支援コーディネーターによる支援、支援員研修の開催	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の影響もあり、子どもの抱える問題が複雑化している。支援員は、子どもの状況を把握し、必要な支援をする居場所等に適切につなぐことがより一層求められるなど、その役割の重要性が高まっている。 支援員が配置されていない市町村があることや人材確保に課題がある。 当該事業について、令和6年度は継続となつたが、令和7年度以降の事業継続については未定である。 					<ul style="list-style-type: none"> 地域の支援員のニーズに沿ったテーマの設定や習熟度に応じた研修会を開催することで支援員の質の向上を図る。 各市町村と意見交換を行い、課題の共有や対応策の検討等、連携を強化する。 令和7年度以降の事業継続や拡充および補助率の維持について、県内市町村と連携し、国に対し、引き続き要請する。 															
令和5年度の活動概要(Do)	支援員向けの全体研修を2回、企画研修を6回、個別研修を2回開催した。各市町村(本島24回、離島12回)と対面またはオンラインにより意見交換会を行い、課題や対応策について検討した。																				
成果指標名	基準値 (R3年度)	実績値(PDCA実施時)			R6年度 目標値	 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>425</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>458</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>470</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>425</td> <td>425</td> </tr> </tbody> </table>	年	実績値	目標値	R3	425	425	R4	458	425	R5	470	425	R6	425	425
		年	実績値	目標値																	
R3	425	425																			
R4	458	425																			
R5	470	425																			
R6	425	425																			
R4年度	R5年度	R6年度																			
53 子供の貧困対策支援員による支援人数【人】	425	458	470	—	425																
【PDCA実施結果】																					
<ul style="list-style-type: none"> 本事業の成果指標である『子どもの貧困対策支援員による支援人数』の実績値は470人となり、目標値(425人)を達成している。 引き続き、市町村が配置する『子どもの貧困対策支援員』に対する研修の実施に加え、各市町村と意見交換を行い支援員の配置や人材の確保等に係る課題の共有や対応策の検討を行っていく。 																					

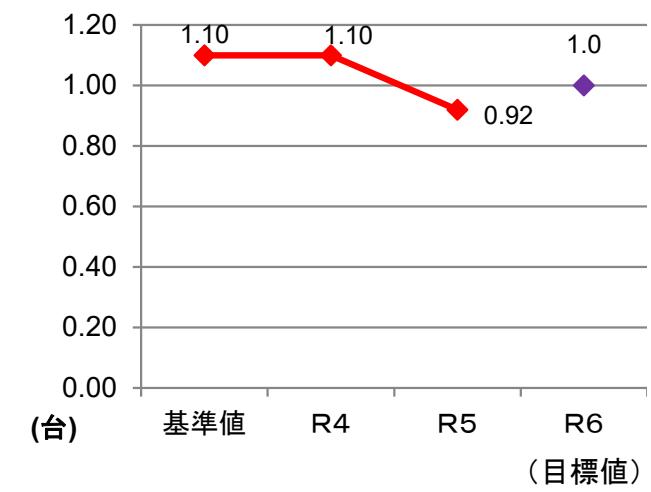
基 本 施 策	1ー(4) 離島医療の充実と健康・福祉の島づくり					保健医療介護部
施 策(中項目)	ア 医療提供体制の確保・充実					
施 策(小項目)	① 救急・災害時を含む離島医療提供体制の確保・充実					
取組の概要(Plan)	取組の検証(Check)					取組の改善案(Action)
175 自治医科大学学生派遣事業 自治医科大学へ県出身学生を派遣し、卒業後の一定期間を離島・へき地医療に従事させることで、医師不足・偏在の解消を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 近年入学志願者数が減少傾向にあり、人材確保の観点から入学志願者の増加に向けた対策が必要となる。 自治医科大学が求める人材と沖縄県が選抜する人材のミスマッチを減らし、優秀な学生を選抜するとともに入学辞退者を減らす必要がある。 					<ul style="list-style-type: none"> 引き続き大学説明会を開催し周知広報を図るとともに、認知度向上、他大学との差別化等についても効果的に発信できるよう、自治医科大学とも連携し、方策を検討する。 自治医科大学から入試結果・合格者情報などを収集し、令和6年度の説明会や試験に生かす。
令和5年度の活動概要(Do)	へき地の離島診療所において、自治医科大学卒業医師5名が勤務した。					
成果指標名	基準値 (H30年度)	実績値(PDCA実施時)			R6年度 目標値	
		R4年度	R5年度	R6年度		
41 へき地診療所の医療従事医師数【人】	21	21	23	—	21	
【PDCA実施結果】 <ul style="list-style-type: none"> ほとんどのへき地診療所では医師1人の診療体制となっており、24時間365日地域住民の健康を守る医師の役割や責任が大きく、医師の確保が困難な状況となっているなか、県内の離島のへき地診療所20箇所において、常勤22人、非常勤1人の計23人が配置されており、へき地における健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保に繋がった。 引き続き、へき地診療所勤務医師の確保や負担軽減に係る事業を実施し、へき地診療所における医療従事医師数の確保に努める。 						

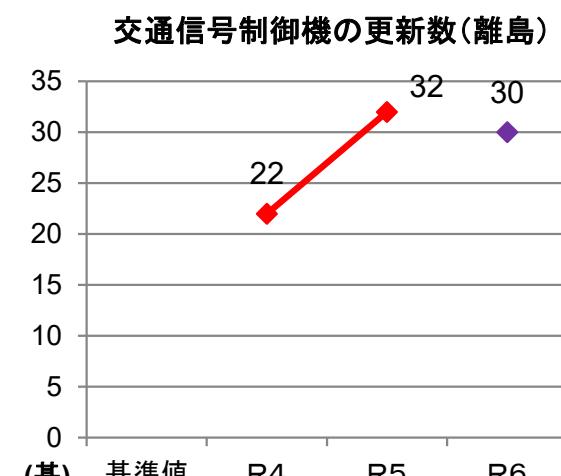
基本 施策	2-(6) 地域社会を支える雇用創出及び関連施策の推進と多様な産業人材の育成・確保					農林水産部
施 策(中項目)	工 離島の産業をけん引する人材の育成・確保					
施 策(小項目)	② 農林水産業の担い手の育成・確保					
取組の概要(Plan)	取組の検証(Check)					取組の改善案(Action)
625 新農業人材育成確保対策事業 農業技術指導、情報提供等による総合的な農業担い手の育成支援	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化が進む中で、基幹的農業従事者数は減少し、特に若い世代の農家割合が減少している。 一方で、中高年者や他業種からの農業への新規参入等による就農希望が増加傾向にある。 					<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者の育成・確保を図ることで、農村社会の活性化を図り農業生産の拡大に寄与することが可能。 農業大学校や普及指導機関における新規就農講座等を実施し、技術・経営の知識向上を図る。
令和5年度の活動概要(Do)	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者や就農希望者に対する就農相談活動、農業に関する基礎知識及び技術等の各種研修会を実施し、県全体で300人/年の新規就農者の育成・確保を目標に取り組んだ。 関係機関と連携し、技術・経営の指導強化を図った結果、新規就農者数は10年間の平均で297人/年となった。 また、令和5年度は農業士等を18人認定するとともに、就農アドバイサー研修会等を通じ、農業士個々の資質向上等の組織活性化を図った。 					
成果指標名	基準値 (R2年度)	実績値(PDCA実施時)			R6年度 目標値	
142 新規就農者数(離島)(累計)【人】	129	R4年度	R5年度	R6年度	—	
【PDCA実施結果】	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者数(離島)(累計)については、令和4年度から改めて累計している。令和5年度の実績値は、令和4年度の実績値112人と合わせて累計で241人となっており、順調に推移している。 先進農家研修生や独立志向の雇用従事者等、独立就農に向けて意欲的に取り組んでいる者に対する農地確保を引き続き支援する。 農業機械、施設等の補助や資金の交付等により、円滑な就農及び就農定着を引き続き支援する。 農業技術や経営管理の習得に取り組む青年農業者等の雇用就農(法人等就職)を引き続き推進する。 					

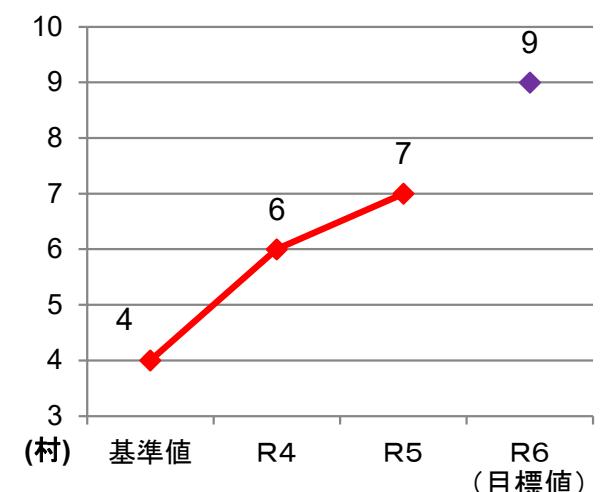
基 本 施 策	2-（4）独自の資源・環境・ライフスタイル等を生かした新産業の創出					商工労働部	
施 策（中 項 目）	ア 島の地域資源や伝統工芸を活用した魅力的な特産品の開発支援						
施 策（小 項 目）	—						
取組の概要(Plan)	取組の検証(Check)					取組の改善案(Action)	
542 担い手の育成 工芸の担い手を確保するため、各産地組合が実施する後継者育成事業等へ補助を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 技術や技法の研修修了後、生産活動を続けていける環境作り(作業場の提供や新商品開発手法の講習会開催など)を継続的に支援することで、自立した産業としての定着を促進する必要がある。 					<ul style="list-style-type: none"> 新しい工芸従事者の確保及び定着に向け、後継者育成事業を引き続き支援するとともに、研修終了後も人材が定着できるよう、収益向上を図るため、需要開拓事業等も支援する。 	
令和5年度の活動概要(Do) 県は宮古及び八重山地区の産地組合の申請に基づき、講師謝金に1/4、教材等諸費に1/3の補助金を交付した。産地組合において後継者育成研修を実施し、令和5年度は宮古地区1名、八重山地区3名を育成した。							
成果指標名	基準値 (R3年度)	実績値(PDCA実施時)			R6年度 目標値		
		R4年度	R5年度	R6年度			
124 工芸品生産額(離島)【億円】	7.2	6.7	9.3	—	8.7		
【PDCA実施結果】							
<ul style="list-style-type: none"> 工芸品生産額(離島)は1年後に実績値が確定する。直近の令和4年度の実績値は、各離島市町村の工芸品出荷額の増加により、計画値を上回っており、順調に推移している。 							
<ul style="list-style-type: none"> 新規の工芸従事者を確保し、技術・技法の伝承や、事業者として定着するための販路拡大や経営改善等の多角的な支援を引き続き行う。 							

基本 施策	2-(1) 持続可能で質の高い観光の推進				文化観光スポーツ部																				
施策(中項目)	ア 多彩かつ質の高い離島観光の推進																								
施策(小項目)	① 持続可能な観光受入体制の構築																								
取組の概要(Plan)	取組の検証(Check)				取組の改善案(Action)																				
410 離島市町村における観光地マネジメントの促進 持続可能な観光(サステナブルツーリズム)を推進するため、市町村との意見交換や情報共有、持続可能な観光地マネジメントに関するセミナーを開催する。	<ul style="list-style-type: none"> 地域ごとに観光を取り巻く状況や課題が異なることから、各地域の実情に応じた支援や対応が必要である。 				<ul style="list-style-type: none"> 類似する地域課題を持つ離島市町村間での情報共有や意見交換、セミナーの開催等を通じて、各地域の課題解決を支援する。 																				
令和5年度の活動概要(Do) 離島地域の観光協会や観光団体と持続可能な観光地マネジメントに関する意見交換を行った。																									
成果指標名	基準値 (R3年度)	実績値(PDCA実施時)			R6年度 目標値																				
		R4年度	R5年度	R6年度																					
96 離島の持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合[%]	37.1(宮) 45.4(八) 31.1(久)	37.5(宮) 47.6(八) 32.5(久)	36.4(宮) 45.0(八) 32.5(久)	—	50.0(宮) 50.0(八) 50.0(久)																				
【PDCA実施結果】	<ul style="list-style-type: none"> サステナブルツーリズムは、世界的に浸透しており、沖縄県においても、地域社会、経済、環境を尊重した観光が意識され、旅行者と地域住民が沖縄の観光資源の価値を共有した取組が各地域でも実施されている。 引き続き、持続可能な観光受入体制の構築に向けて、各地域の実態把握に努めるとともに、課題解決のための専門家によるセミナーの開催、相談窓口の設置などの取組を継続して行い、サステナブルツーリズムの推進を図る。 				 <p>The graph illustrates the percentage of tourists who feel local tourism management has been promoted across three islands (宮古, 八重山, 久米島) from R3 to R6. The Y-axis represents the percentage (%) from 0 to 60. The X-axis shows the stages: 基準値 (Baseline), R4, R5, and R6. The legend indicates: 宮古 (Red line with diamond markers), 八重山 (Blue line with square markers), and 久米島 (Green line with triangle markers). Data points are as follows:</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>島</th> <th>基準値</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮古</td> <td>37.1</td> <td>37.5</td> <td>36.4</td> <td>50.0</td> </tr> <tr> <td>八重山</td> <td>45.4</td> <td>47.6</td> <td>45.0</td> <td>45.0</td> </tr> <tr> <td>久米島</td> <td>31.1</td> <td>32.5</td> <td>32.5</td> <td>32.5</td> </tr> </tbody> </table>	島	基準値	R4	R5	R6	宮古	37.1	37.5	36.4	50.0	八重山	45.4	47.6	45.0	45.0	久米島	31.1	32.5	32.5	32.5
島	基準値	R4	R5	R6																					
宮古	37.1	37.5	36.4	50.0																					
八重山	45.4	47.6	45.0	45.0																					
久米島	31.1	32.5	32.5	32.5																					

基本 施策	1-(2) 安全・安心と地域の将来を支える生活環境の整備				土木建築部															
施策(中項目)	ア 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化																			
施策(小項目)	(8) 地域の実情に即した生活基盤強化に向けた取組																			
取組の概要(Plan)	取組の検証(Check)				取組の改善案(Action)															
80 公営住宅整備事業(離島) 離島・過疎地域における定住条件の整備を図るため、離島市町村において公営住宅の整備を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 離島市町村の公営住宅建設の要望が重なり、当該年度での対応が難しい場合、事業の実施時期を調整することがある。 公営住宅を建設する離島市町村の財政状況や入札不調により、事業の実施に遅れが生じる場合がある。 工事着工後も労務者の不足や社会情勢により工事の進捗に遅れが生じる場合がある。 				<ul style="list-style-type: none"> 公営住宅の整備を予定している離島市町村に対しては引き続き整備要望等を適宜ヒアリング等を通して把握し、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図る。 市町村の住宅施策および公営住宅整備事業等担当者に対して住宅施策担当者会議を開催し、住宅施策等の円滑な事業執行に関する連絡等を行う。 工事入札不調対策として、実勢単価の迅速な反映や必要となる経費の精算対応、技術者の兼任要求の緩和等の対応策について助言する。着工後も密に進捗の確認し、工事を円滑に進められるよう助言する。 															
令和5年度の活動概要(Do)	<ul style="list-style-type: none"> 与那国町1団地(4戸)整備を予定していたが、計画見直しにより令和5年度の着工が困難となった。 県営住宅は、新川団地(82戸)等2団地146戸、市町村営住宅については、竹富町細崎団地(4戸)等1町1村2団地8戸の整備に着手した。 																			
成果指標名	基準値 (R2年度)	実績値(PDCA実施時)			R6年度 目標値															
23 公営住宅管理戸数(離島) 【戸】	4,658	R4年度	R5年度	R6年度	4,710															
【PDCA実施結果】	<ul style="list-style-type: none"> 県営平良北団地(第1期47戸)が完成し管理が開始された。 離島市町村に対しては、引き続き事業計画のヒアリングを行い、事業を円滑に進められるよう調整を図るとともに、契約県連、技術的な部分についても助言を行う。 工事着工後も進捗について密に確認を行い、工事を円滑に進められるよう助言を行う。 県営住宅においては建替えが必要なストックが多く、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替時の増戸を継続的に行う。 				 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>4,658</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>4,733</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>4,736</td> <td>4,710</td> </tr> <tr> <td>R6 (目標値)</td> <td></td> <td>4,710</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	基準値	4,658		R4	4,733		R5	4,736	4,710	R6 (目標値)		4,710
年度	実績値	目標値																		
基準値	4,658																			
R4	4,733																			
R5	4,736	4,710																		
R6 (目標値)		4,710																		

基 本 施 策	1-(5) 教育・文化の振興及び地域を支える人材の育成・確保				教育庁	
施 策(中項目)	ア 公平な教育環境の確保とICT教育等の充実					
施 策(小項目)	(③) ICT教育の充実					
取組の概要(Plan)	取組の検証(Check)				取組の改善案(Action)	
309 ネットワーク環境整備 1人1台端末の活用を促進するため、すでに整備済みの普通教室に加え、特別教室等にもWi-Fiアクセスポイントを整備をする。	<ul style="list-style-type: none"> 端末の活用の推進に伴い、今後もWi-Fiアクセスポイントの追加整備要望が増加される見込み。 				<ul style="list-style-type: none"> 今後も1人1台端末利活用促進のために、各学校の端末を活用して授業を行う教室に対し、Wi-Fiアクセスポイントの追加希望をとり、整備を進めていく。 	
令和5年度の活動概要(Do) 令和3年度には特別支援学校、令和4年度には高校、令和5年度は県立学校全体でアクセスポイントを追加整備した。また、国の臨時交付金を利用し、LANケーブルのない教室へのアクセスポイント設置工事を行った。						
成果指標名	基準値 (R3年度)	実績値(PDCA実施時)			R6年度 目標値	
		R4年度	R5年度	R6年度		
70 離島高校生の教育用コンピュータ1台当たりの生徒数【人/台】	1.1	1.1	0.92	—	1.0	
【PDCA実施結果】	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年3月1日時点での教育用PC台数及び生徒数の割合では1人1台よりも多く整備されている状況となっている。 引き続き、1人1台端末環境の充実を図るため、県指定販売サイトで提供する端末については、値段に対して納得感のある端末を提供していきたい。 					

基本 施策	1-(2) 安全・安心と地域の将来を支える生活環境の整備				警察本部								
施策(中項目)	ア 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化												
施策(小項目)	⑨ 警察施設等の整備												
取組の概要(Plan)	取組の検証(Check)				取組の改善案(Action)								
86 交通安全施設等整備事業 離島の特殊性等を踏まえた交通安全施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> 交通の安全と円滑を確保するうえで、公安委員会の設置する交通安全施設の整備を必要とする道路が増加傾向にある。 県内の道路延長増加に伴い交通安全施設の保有数も増加傾向が続いているため、後年の維持管理費用の増大が懸念される。 				<ul style="list-style-type: none"> 道路管理者に対し、立体交差点及び環状交差点による道路整備を促し、公安委員会の設置する交通安全施設を必要としない道路整備を行わせる。 老朽化の実態を的確に把握した上で計画的な整備及び予算要求を推進していくほか、交通安全施設の統廃合を実施する等、集中と選択による合理的かつ効率的な施設整備を行う。 								
令和5年度の活動概要(Do) 離島に設置された信号機約200基を19年計画で定期的に更新することで、交通事故の防止や安全で円滑な道路交通の確保に努めることとしており、令和5年度は4市村において10基を更新した。													
活動指標名 ※成果指標がないため、活動指標を記載	基準値	実績値(PDCA実施時)			R6年度目標値								
交通信号制御機の更新数	—	R4年度 22基 (22基)	R5年度 10基 (32基)	R6年度 —	10基 (30基)								
<p>【PDCA実施結果】 引き続き、離島の特殊性等を踏まえ、道路管理者等と連携しながら交通安全施設の整備に取り組む。</p>													
 <table border="1"> <caption>交通信号制御機の更新数(離島)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>更新数(基)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>						年	更新数(基)	R4	22	R5	32	R6	30
年	更新数(基)												
R4	22												
R5	32												
R6	30												

基本 施策	1-(2) 安全・安心と地域の将来を支える生活環境の整備					企業局												
施策(中項目)	ア 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化																	
施策(小項目)	③ 水道事業の広域化																	
取組の概要(Plan)	取組の検証(Check)					取組の改善案(Action)												
55 水道広域化施設の整備 離島地域において、安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、水道広域化施設の計画的な整備・更新・耐震化を推進し、水道広域化を着実に進展させる。	<ul style="list-style-type: none"> 離島地域での水道広域化施設の整備に係る工事において、入札不調等が多く発生する傾向があり、その入札不調等の結果を踏まえた設計の見直し等によって、施設整備が遅れる要因となっている。 島嶼県である本県において、上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、水道施設の耐震化等が必要である。 					・離島地域で水道広域化施設の整備・更新・耐震化を進めているところであるが、引き続き計画的な施設整備を進める。												
令和5年度の活動概要(Do) 6村(粟国村、南大東村、渡嘉敷村、座間味村、伊平屋村、伊是名村)で水道広域化施設整備に係る工事等を実施した。																		
成果指標名	基準値 (R2年度)	実績値(PDCA実施時)			R6年度 目標値	 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	年	実績値	目標値	R4	6		R5	7		R6	9	9
		年	実績値	目標値														
R4	6																	
R5	7																	
R6	9	9																
R4年度	R5年度	R6年度																
18 水道広域化実施市町村数(累計)【村】	4	6	7	—	9													
【PDCA実施結果】	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に整備完了予定であった南大東村の施設整備が令和5年度に完了した。また、令和5年度に施設整備が完了する予定であった伊平屋村については、一部整備が残ったものの、水道用水の供給開始に必要な整備は完了し、計画通り供給を開始している。 																	
	<p>引き続き、計画的な水道広域化施設の整備を進める。</p>																	